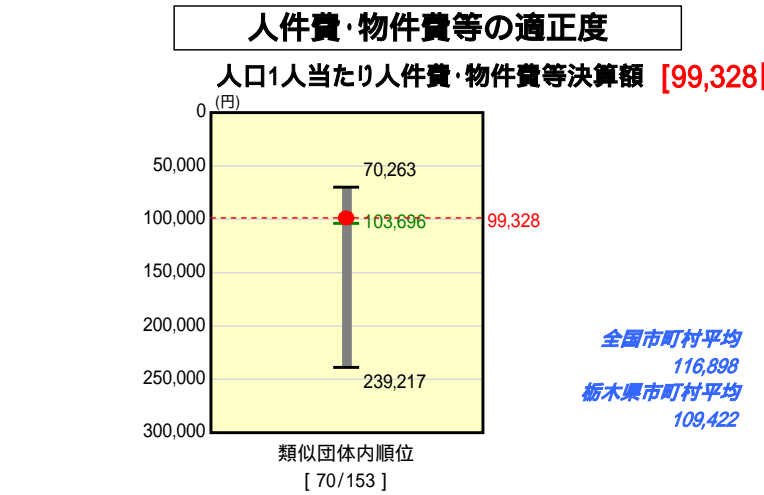
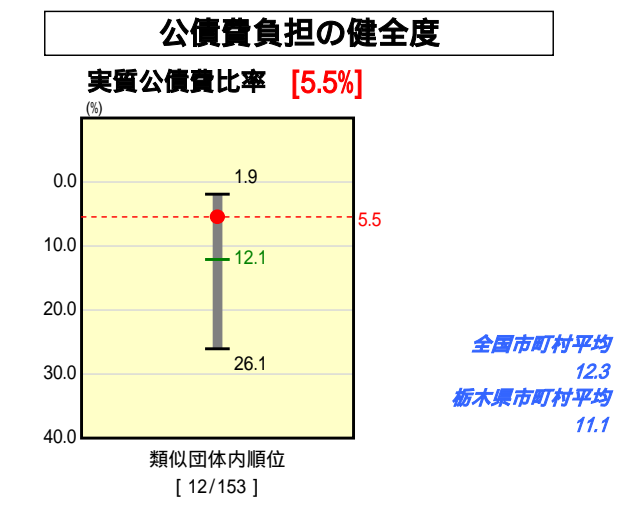
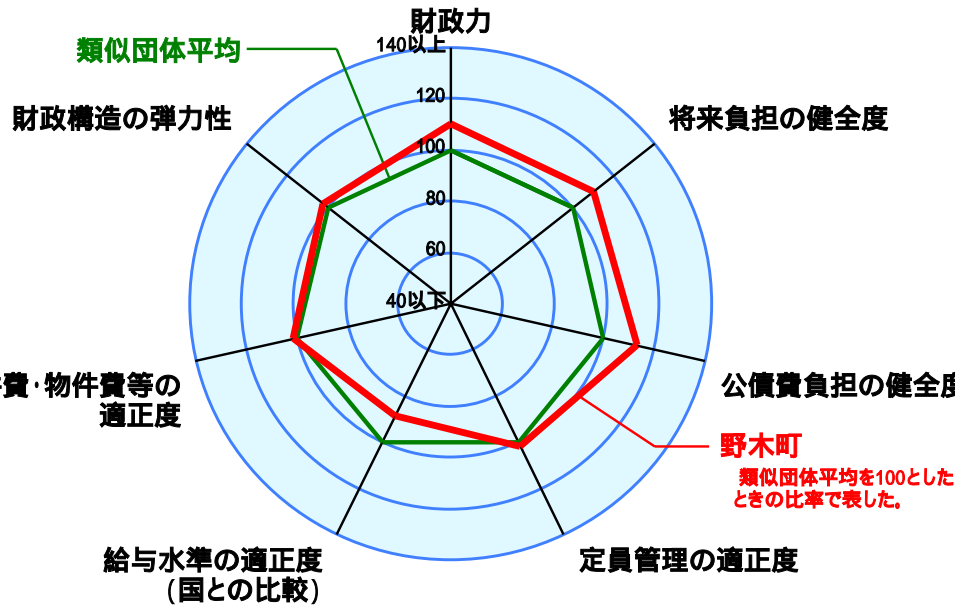
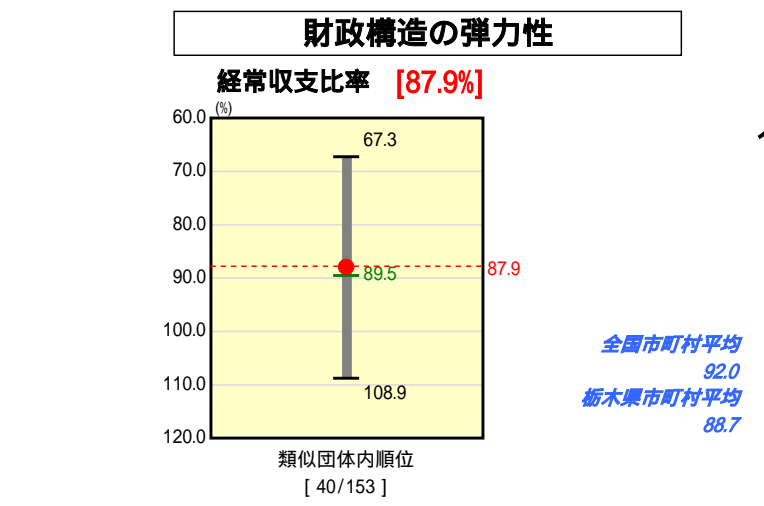
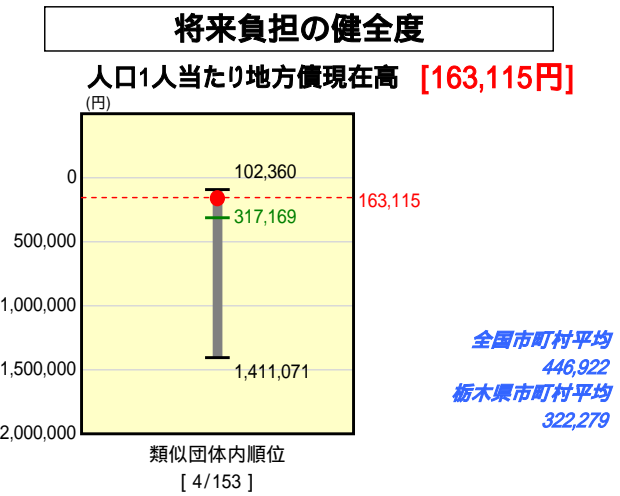
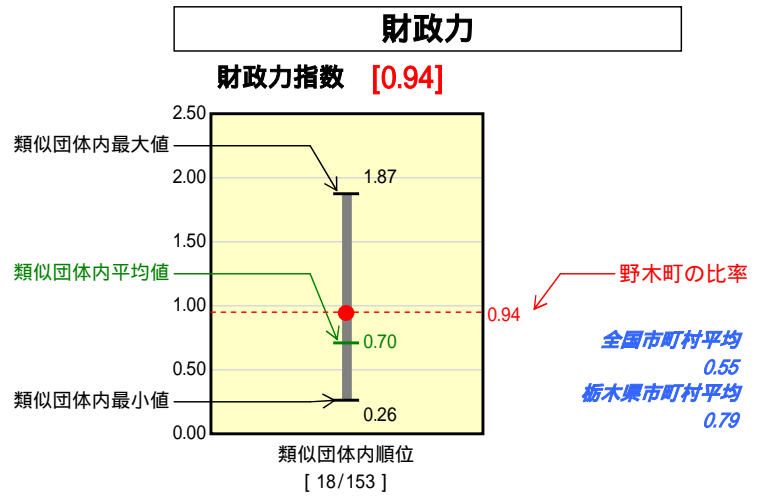


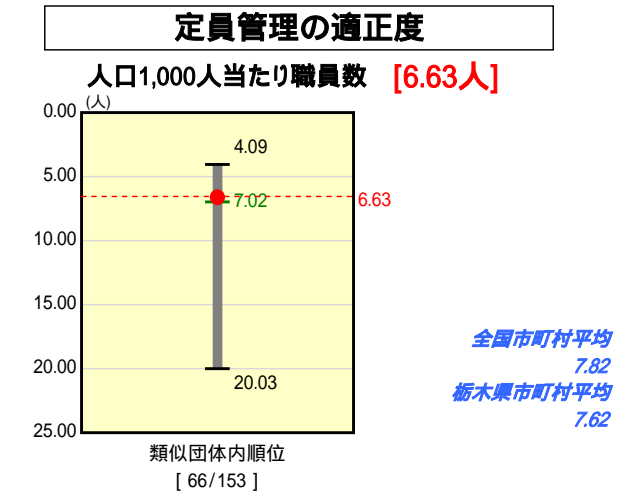
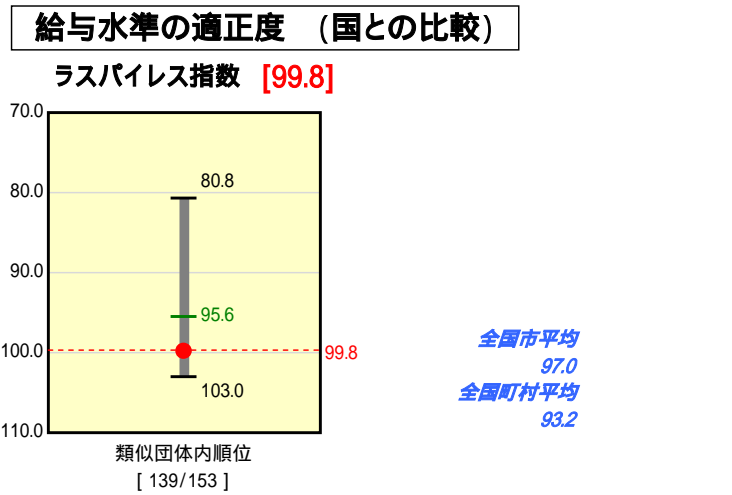
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 野木町

人口	26,092人	(H20.3.31現在)
面積	30.25	km ²
歳入総額	6,457,674	千円
歳出総額	5,946,792	千円
実質収支	504,962	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
収入に占める町税収入の割合は62.4%となっており、個人町民税は給与所得者の割合が多く安定していたため、類似団体に比べ0.94と高い値である。平成19年度までは、法人町民税が増収となったが、急激な景気後退による町民税の減収、土地評価の下落や設備投資の抑制による固定資産税の減収が見込まれるため、集中改革プランに基づき行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていきたい。

【経常収支比率】
平成16年度の公債費の一括償還以降、平成19年度も87.9%と類似団体の数値を下回っている。今後も新規採用職員の抑制による人件費の削減、及び業務委託内容の見直し等による物件費の抑制に努め、さらに経常経費の削減を図り、比率の値を下げたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職手当組合負担金の率が改定されたことにより、人件費が増となったことにより一人当たりの額が、昨年より若干増額となったが、事務事業の見直し等により、物件費・維持補修費は減額しているため、類似団体数値よりも下回っている。今後も重点的かつ効率的な予算配分により徹底したコスト削減を図りたい。

【ラスバイレス指数】
類似団体を上回る高い水準にあるため、昇給抑制を踏まえた給与の適正化に努めたい。

【人口1人当たり地方債現在高】
起債抑制政策により類似団体中4番目に地方債残高が少ない状況にある。しかし、臨時財政対策債及び野木小学校グラウンド整備事業による起債により、地方債残高が上昇しているため、今後は起債を最小限に抑える考えである。

【実質公債費比率】
3か年の平均値による比率のため、平成16年度の減税補てん債の一括償還が影響し、全国町村の平均を大きく下回る5.5%であるが、毎年発行される臨時財政対策債および公共施設の改修等事業債により、平成20年度以降の比率は微増すると見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】
新規採用抑制を図っているため、類似団体を下回っている。今後は団塊世代の退職が見込まれるが、定員管理適正化計画に基づき、行政機能を低下せずに職員数抑制を図りたい。